

職業教育分科会の課題と研究経過

吉本, 圭一
九州大学教育学部助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18882>

出版情報：職業教育及び進路指導に関する基礎的研究：中間報告，1997-03-31．職業教育・進路指導研究会
バージョン：
権利関係：

第1章

職業教育分科会の課題と研究経過

吉本 圭一

1. 委託課題と分科会の検討課題について

本研究会は全体として4つの委託研究課題を与えられた。職業教育分科会は、そのうち3つ、すなわち①職業教育の国際比較（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス等）、②教育（学校）と職業（社会）との接続、③学校と企業との連携について研究を手がけた。

分科会の検討を経て、それぞれの研究方針を確定した。①職業教育の国際比較については、すでに個々の国ごとの教育制度の紹介は多数あり、詳細なものもあるけれども、むしろそれらを共通の枠組みで比較しつつ、比較可能な確実な情報を整理した研究が欠けており、本分科会では、国ごとの研究および国際機関の研究成果などもふまえつつ、そうした比較枠組みとそれにもとづく各国の位置づけをしていくこととした。

対象国の範囲については、アジア諸国なども含めて議論があったけれども、研究の実施可能性の面から、当初の欧米4ヶ国と日本との比較とし、他の国でもユニークな職業教育のプログラムや改革があれば、事例的にとりあげることにした。なお、中間報告ではフランスは検討されていないけれども、これは本報告で補足する予定である。

つぎに職業教育の範囲について、特に国際比較においては国ごとの独自の制度枠組みがあるため、わが国の高校の専門学科に対応する制度を他国に探すことは必ずしも適当ではない。そこで、国際比較において、職業教育をなるべく広義に定義し、普通教育の制度の中で行われている職業教育プログラムも、職業訓練制度として展開しているものも、また中等後教育に関わるものも含めて検討することとした。

比較のポイントは、職業教育の教育内容・方法などのカリキュラムや履修状況の把握、学校から職業への接続に関わる実態や指導、教育の実施に関わる学校と企業などの学校外の社会との連携の実態などであり、国ごとに比重の置き方は変えた。

もちろん、これらは、本研究の主題である日本の職業教育のあり方を考える枠組みにも波及する。委託課題の②③も含めて、研究の焦点は高校の職業教育におくけれども、必要に応じて、中等後教育や職業訓練、労働市場の側面まで議論をひろげていく方針をとった。

本研究は、政策的な課題を研究するものであり、検討の内容は教育課程審議会や理産審などの議題とも重なる面があろうけれども、本研究では、現在の職業教育行政の施策展開とは一旦は距離をおいて、多角的な検討を目指した。

2. 研究の経過

初年度は、本分科会は、4回の研究会、および1回のワーキンググループ会議を開催した。研究会では、国内の職業教育の現状と課題についての検討と、国際比較の枠組みの検討を並行して進める形態をとり、また年度末にはアメリカ、ドイツ、イギリスの3ヶ国の海外調査を実施した。研究会の主な報告者・報告テーマ、および海外調査の調査者と調査国は以下の通りである。なお、委員以外に、金沢大学の村田昭治教授および文部省の鹿嶋

研之助教科調査官には、ゲストスピーカーとして報告をいただいた。この場を借りてお礼申し上げたい。

1) 第1回分科会

村田昭治(金沢大)「職業教育・訓練の国際的動向」

佐藤(順)委員「学校現場からみた高等学校職業教育の現状と今後の方向」

2) 第2回分科会

岩木委員「中等教育の日米欧比較の視点」

鹿島研之助(文部省)「文部省の職業教育政策の展開」

3) 第3回職業教育分科会

小林・夏目・三宅・吉本各委員「海外調査企画(案)」

4) 海外調査ワーキンググループ会議

5) 第4回職業教育分科会

清水委員「高等学校商業教育の現状と課題」

吉本・小林・夏目各委員「海外調査企画(案)」

6) 海外調査

吉本・夏目委員「アメリカ調査」

小林委員「イギリス調査」

岩木・三宅委員「ドイツ調査」

3. 本報告の構成

本報告は、分科会の初年度の研究成果にもとづいた中間報告である。最終的に研究すべき分野や課題についての全体的な見取り図を得るために、各委員がそれぞれの分野を手分けして執筆した。執筆においては、分科会での議論をもとにしながら、各委員が自ら有している情報と見解の範囲で執筆したものである。相互に意見交換・検討を重ねているけれども、執筆においては分科会の共通の見解を示すというのではなく、執筆者個人の判断のもとで執筆している。もちろん、職業教育の検討課題がこれらに尽きると主張するものではなく、本報告の段階で、あらためて分科会としてのまとめを提示したい。

第2章では、わが国の高校の職業教育について、各専門学科の特質や固有の展開を踏まえつつ執筆した。第1節では、農業学科を例にとり、職業に関する専門学科としての可能性と精選について、また、普通教育・生涯学習としての職業教育の可能性と課題について検討した。第2節は、主に商業科を念頭に置きつつ、普通教育と職業教育との統合について検討し、普通科における職業教育についても言及した。第3節は、地域社会との連携を通しての学習が不可欠となっている福祉科について検討を行った。第4節は、工業科を中心として、専門高校と学習継続の問題を論じた。さらに、第5節で就職動向からみた専門高校への経済社会の需要動向を探った。

第3章では、欧米の職業教育の検討および、わが国との比較の枠組みの検討を行った。第1節は、大衆化の視点から日米欧の職業教育・訓練を位置づけた。第2節から第4節までは、アメリカ、イギリス、ドイツの各国の職業教育の近年の展開について検討した。

第4章では、これらの随所で提起された論点をまとめつつ、次年度の研究の方向を検討することとした。